



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL https://www.penta-ocean.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03)3817-7619

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	154,349	21.3	7,213	8.0	7,348	7.1	5,222	9.3
2024年3月期第1四半期	127,273	18.8	6,681	75.2	6,858	50.6	4,778	47.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,264百万円(△4.4%) 2024年3月期第1四半期 6,554百万円(103.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	18.40	—	—	—
2024年3月期第1四半期	16.76	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	561,572	30.4	170,527	30.4	—	—
2024年3月期	566,028	30.6	173,064	30.6	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 170,502百万円 2024年3月期 173,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	24.00	24.00
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	655,000	6.0	32,500	11.5	30,000	10.2	20,000	11.9	70.81	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	286,013,910株	2024年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,137,961株	2024年3月期	1,157,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	283,741,349株	2024年3月期1Q	285,189,982株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 2025年3月期第1四半期の個別業績	10
(2) 個別財務諸表	11
(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げ等による所得環境の緩やかな改善に伴う個人消費の回復に加え、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクとそれによる原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、2024年問題による物流コストの増加や人手不足による供給制約等による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、国内では政府による防災・減災、国土強靱化加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資の継続、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。その一方で、建設資材価格の高止まりに加え、建設需要が集中する地域において協力会社の労務逼迫が生じています。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,543億円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益72億円（同8.0%増）、経常利益73億円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億円（同9.3%増）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は671億円（前年同四半期比5.3%増）と増加しましたが、セグメント利益は66億円（同17.8%減）と減少しました。これは主に低採算の洋上風力建設工事の影響です。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期より195億円減少し、283億円（同40.9%減）となりました。前年同四半期は、民間工事の受注が例年に比べて多かったことや防衛関連の大型工事を受注したことによる影響です。

(国内建築事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は471億円（前年同四半期比34.6%増）と大幅な増加となり、また工事採算の改善によりセグメント利益は20億円（前年同四半期は1億円のセグメント損失）と大幅な増加となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間の大型工事を複数受注したことにより前年同四半期より343億円増加し、731億円（同88.7%増）となりました。

(海外建設事業)

主にシンガポール・香港の大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は362億円（前年同四半期比39.9%増）と大幅に増加しましたが、セグメント損失は13億円（前年同四半期は12億円のセグメント損失）と前年同四半期並みとなりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期より17億円増加し、66億円（同35.6%増）となりました。

(その他)

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は40億円（前年同四半期比48.8%増）と増加しましたが、セグメント損失は1億円（前年同四半期は0億円のセグメント損失）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、9ページをご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ45億円減少し、5,616億円となりました。負債合計は、借入金が増加したものの、工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、3,910億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ172億円増加し、1,275億円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ25億円減少し、1,705億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスク、中国経済の成長鈍化等、先行き不透明な状況にあるものの、欧米でインフレ抑制が進み、全体的には景気回復、拡大に転じるものと予想されます。我が国においては、物価高騰対策や持続的な賃上げによる経済活性化、人口減少を乗り越えて成長力を強化するための投資促進、国土強靱化等を盛り込んだ総合経済対策の実施、経済安全保障の観点やCN関連の民間投資の増加、インバウンドの拡大等によって、緩やかな景気回復が続く見通しです。

国内の建設市場においては、国内にあっては2023年度補正予算と2024年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が続きます。官庁は、国土強靱化対策、官庁ストック効果を重視したインフラ整備やGX、DXの推進による持続的な経済成長のための公共投資に加え、防衛力強化のための建設工事も本格化します。民間も、旺盛な物流や都市再開発に加え、経済安全保障やCNに関連した設備投資が増加しています。海外においても、拠点のシンガポールをはじめ東南アジアでは引き続き堅調な建設需要が見込まれます。

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,148	55,111
受取手形・完成工事未収入金等	300,417	295,779
有価証券	41	41
未成工事支出金等	21,427	19,996
棚卸不動産	1,192	1,299
未収入金	34,868	36,704
その他	11,084	14,162
貸倒引当金	△340	△339
流動資産合計	428,840	422,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,425	33,425
その他(純額)	62,852	65,474
有形固定資産合計	96,278	98,899
無形固定資産		
無形固定資産	2,498	2,628
投資その他の資産		
投資有価証券	24,852	24,872
退職給付に係る資産	6,955	7,091
その他	10,889	9,849
貸倒引当金	△4,285	△4,525
投資その他の資産合計	38,411	37,287
固定資産合計	137,188	138,816
資産合計	566,028	561,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	138,508	122,781
短期借入金	43,705	53,637
未払法人税等	8,224	1,527
未成工事受入金	43,200	46,506
預り金	65,301	63,445
工事損失引当金	8,699	8,201
その他の引当金	4,538	2,522
その他	8,825	13,191
流動負債合計	321,004	311,814
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	25,611	32,853
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	423	421
退職給付に係る負債	801	834
その他	444	441
固定負債合計	71,959	79,230
負債合計	392,964	391,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	108,948	107,311
自己株式	△773	△2,715
株主資本合計	157,011	153,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	6,279
繰延ヘッジ損益	23	17
土地再評価差額金	3,977	3,977
為替換算調整勘定	3,114	4,271
退職給付に係る調整累計額	2,613	2,524
その他の包括利益累計額合計	15,996	17,069
非支配株主持分	55	25
純資産合計	173,064	170,527
負債純資産合計	566,028	561,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	123,802	148,907
その他の売上高	3,471	5,441
売上高合計	127,273	154,349
売上原価		
完成工事原価	111,807	136,269
その他の売上原価	2,966	4,657
売上原価合計	114,774	140,926
売上総利益		
完成工事総利益	11,995	12,638
その他の売上総利益	504	784
売上総利益合計	12,499	13,422
販売費及び一般管理費	5,818	6,209
営業利益	6,681	7,213
営業外収益		
受取利息	152	93
受取配当金	143	135
為替差益	324	650
その他	61	49
営業外収益合計	681	928
営業外費用		
支払利息	251	529
貸倒引当金繰入額	235	241
その他	16	22
営業外費用合計	504	793
経常利益	6,858	7,348
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	21
特別損失合計	19	21
税金等調整前四半期純利益	6,849	7,330
法人税、住民税及び事業税	1,130	875
法人税等調整額	974	1,263
法人税等合計	2,105	2,138
四半期純利益	4,744	5,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,778	5,222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,744	5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	11
繰延ヘッジ損益	281	△6
為替換算調整勘定	265	1,157
退職給付に係る調整額	△43	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,810	1,073
四半期包括利益	6,554	6,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,588	6,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,000,000株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、2,715百万円となった。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用している。これによる、四半期連結財務諸表への影響はない。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,704百万円	1,815百万円
のれんの償却額	79	51

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	63,767	34,962	—	98,729	2,618	101,348	—	101,348
東南アジア	—	—	21,956	21,956	—	21,956	—	21,956
その他の地域	—	—	3,907	3,907	—	3,907	—	3,907
顧客との契約から生じる収益	63,767	34,962	25,863	124,593	2,618	127,212	—	127,212
その他の収益	0	0	—	0	60	61	—	61
外部顧客への売上高	63,768	34,962	25,863	124,594	2,679	127,273	—	127,273
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	2	—	63	702	765	△765	—
計	63,828	34,965	25,863	124,657	3,381	128,039	△765	127,273
セグメント利益又は損失(△)	8,019	△101	△1,200	6,717	△36	6,680	0	6,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	67,123	47,066	—	114,189	3,922	118,111	—	118,111
東南アジア	—	—	34,320	34,320	—	34,320	—	34,320
その他の地域	—	—	1,851	1,851	—	1,851	—	1,851
顧客との契約から生じる収益	67,123	47,066	36,171	150,361	3,922	154,283	—	154,283
その他の収益	0	0	—	0	64	65	—	65
外部顧客への売上高	67,123	47,066	36,171	150,362	3,986	154,349	—	154,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87	0	—	87	414	502	△502	—
計	67,210	47,066	36,171	150,449	4,401	154,851	△502	154,349
セグメント利益又は損失(△)	6,591	1,992	△1,307	7,275	△64	7,211	1	7,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2025年3月期第1四半期の個別業績

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	141,372	22.8	6,443	2.9	6,707	△0.8	4,765	2.0
2024年3月期第1四半期	115,083	16.0	6,264	67.6	6,760	49.3	4,671	44.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.79	—
2024年3月期第1四半期	16.38	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	521,333	142,323	27.3
2024年3月期	527,786	146,354	27.7

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 142,323百万円 2024年3月期 146,354百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2024年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2024年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	54,671	47,118	△7,552
受取手形	1,783	3,833	2,049
完成工事未収入金	285,822	280,386	△5,436
有価証券	41	41	0
未成工事支出金	14,841	15,119	278
棚卸不動産	386	439	53
材料貯蔵品	1,208	1,159	△49
短期貸付金	91	991	900
未収入金	32,826	34,771	1,944
その他	10,588	13,344	2,755
貸倒引当金	△342	△342	—
流動資産合計	401,919	396,865	△5,054
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,475	31,475	—
その他(純額)	25,488	24,889	△598
有形固定資産合計	56,964	56,365	△598
無形固定資産	1,124	1,251	126
投資その他の資産			
投資有価証券	40,657	40,677	19
長期貸付金	16,488	16,589	101
その他	14,907	14,100	△806
貸倒引当金	△4,276	△4,517	△241
投資その他の資産合計	67,777	66,850	△926
固定資産合計	125,866	124,468	△1,398
資産合計	527,786	521,333	△6,452

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2024年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2024年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	131,217	115,857	△15,360
短期借入金	42,055	51,987	9,931
未成工事受入金	40,492	44,035	3,542
預り金	78,721	76,263	△2,458
工事損失引当金	7,922	7,461	△461
その他の引当金	4,251	2,379	△1,871
その他	14,659	11,977	△2,682
流動負債合計	319,321	309,962	△9,359
固定負債			
社債	41,000	41,000	—
長期借入金	16,173	23,208	7,035
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	1,038	939	△98
その他	218	221	2
固定負債合計	62,110	69,048	6,938
負債合計	381,431	379,010	△2,420
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	88,021	85,927	△2,094
自己株式	△773	△2,715	△1,942
株主資本合計	136,085	132,048	△4,036
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,269	6,280	10
繰延ヘッジ損益	23	17	△6
土地再評価差額金	3,977	3,977	—
評価・換算差額等合計	10,269	10,274	4
純資産合計	146,354	142,323	△4,031
負債純資産合計	527,786	521,333	△6,452

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	115,006	141,296	26,289
その他の売上高	77	76	△1
売上高合計	115,083	141,372	26,288
売上原価			
完成工事原価	103,529	129,239	25,709
その他の売上原価	40	35	△5
売上原価合計	103,570	129,274	25,704
売上総利益			
完成工事総利益	11,476	12,057	580
その他の売上総利益	37	41	3
売上総利益合計	11,513	12,098	584
販売費及び一般管理費	5,249	5,655	405
営業利益	6,264	6,443	179
営業外収益			
受取利息及び配当金	491	254	△236
為替差益	437	741	303
その他	61	45	△15
営業外収益合計	990	1,041	50
営業外費用			
支払利息	246	515	268
貸倒引当金繰入額	235	241	5
その他	11	20	8
営業外費用合計	494	777	282
経常利益	6,760	6,707	△52
特別利益			
固定資産売却益	8	2	△5
特別利益合計	8	2	△5
特別損失			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	17	21	3
特別損失合計	17	21	4
税引前四半期純利益	6,750	6,687	△62
法人税、住民税及び事業税	1,055	759	△296
法人税等調整額	1,022	1,163	140
法人税等合計	2,078	1,922	△156
四半期純利益	4,671	4,765	93

(注) この四半期個別財務諸表は、期中レビューの対象ではありません。

株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(3) 四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)	当第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	24,949	20,016	△4,933	△19.8
		国内民間	22,849	8,235	△14,613	△64.0
		国内計	47,799	28,251	△19,547	△40.9
		海外	3,301	4,974	1,673	50.7
		計	51,100	33,226	△17,873	△35.0
	建築	国内官庁	15,675	846	△14,829	△94.6
		国内民間	23,042	72,207	49,165	213.4
		国内計	38,717	73,054	34,336	88.7
		海外	1,569	1,632	62	4.0
		計	40,287	74,686	34,398	85.4
	合計	国内官庁	40,625	20,862	△19,762	△48.6
		国内民間	45,891	80,443	34,551	75.3
国内計		86,516	101,305	14,789	17.1	
海外		4,871	6,607	1,735	35.6	
計		91,388	107,912	16,524	18.1	
その他		77	76	△1	△1.5	
合計		91,465	107,989	16,523	18.1	

②売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (23. 4. 1～23. 6. 30)	当第1四半期 (24. 4. 1～24. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	43,832	43,596	△235	△0.5
		国内民間	14,245	19,003	4,757	33.4
		国内計	58,078	62,599	4,521	7.8
		海外	14,994	17,413	2,418	16.1
		計	73,072	80,012	6,939	9.5
	建築	国内官庁	4,961	5,111	149	3.0
		国内民間	29,357	40,971	11,613	39.6
		国内計	34,319	46,083	11,763	34.3
		海外	7,614	15,200	7,586	99.6
		計	41,933	61,283	19,350	46.1
	合計	国内官庁	48,794	48,708	△85	△0.2
		国内民間	43,603	59,974	16,371	37.5
国内計		92,397	108,682	16,285	17.6	
海外		22,608	32,613	10,004	44.3	
計		115,006	141,296	26,289	22.9	
その他		77	76	△1	△1.5	
合計		115,083	141,372	26,288	22.8	

③繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (23. 6. 30)	当第1四半期 (24. 6. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	180,281	191,089	10,807	6.0
		国内民間	139,549	134,298	△5,251	△3.8
		国内計	319,831	325,388	5,556	1.7
		海外	152,428	101,050	△51,377	△33.7
		計	472,259	426,439	△45,820	△9.7
	建築	国内官庁	87,971	127,457	39,486	44.9
		国内民間	234,501	282,092	47,590	20.3
		国内計	322,473	409,549	87,076	27.0
		海外	231,054	246,630	15,576	6.7
		計	553,527	656,180	102,652	18.5
	合計	国内官庁	268,252	318,547	50,294	18.7
		国内民間	374,051	416,390	42,339	11.3
国内計		642,304	734,937	92,633	14.4	
海外		383,482	347,681	△35,800	△9.3	
計		1,025,787	1,082,619	56,832	5.5	
その他		-	-	-	-	
合計		1,025,787	1,082,619	56,832	5.5	

以上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている五洋建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。